



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス
コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 鹿島 亨
(氏名) 北井 誠
配当支払開始予定日

TEL 03-5979-2666
平成22年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,053	△18.5	1,997	△47.7	2,059	△47.1	1,238	△39.3
21年3月期	41,777	△7.3	3,820	△6.9	3,894	△6.9	2,041	△8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	89.48	—	8.5	7.7	5.9
21年3月期	147.52	—	15.0	14.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,204	15,129	55.4	1,089.15
21年3月期	26,519	14,164	53.0	1,014.91

(参考) 自己資本 22年3月期 15,073百万円 21年3月期 14,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,025	△2,714	△737	10,324
21年3月期	2,194	△852	△772	11,753

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00	553	27.1	4.1
22年3月期	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00	553	44.7	3.8
23年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00		36.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,300	2.1	850	19.2	850	19.9	490	38.0	35.41
通期	35,500	4.2	2,600	30.1	2,600	26.2	1,500	21.1	108.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,240,000株 21年3月期 15,240,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,400,227株 21年3月期 1,400,198株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,153	△29.1	790	△24.4	787	△23.9	859	△16.8
21年3月期	1,626	26.8	1,046	55.6	1,034	57.2	1,033	62.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	57.17	—
21年3月期	68.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	9,740		9,570		98.0		635.45	
21年3月期	9,207		9,156		98.5		603.65	

(参考) 自己資本 22年3月期 9,550百万円 21年3月期 9,072百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の下げ止まり等で景気に持ち直しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ等により、依然として厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の大幅な減少を背景に、顧客のIT投資抑制が継続し、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは安定的な受注体制を確立すべく営業プロセスの構築に努めました。また、粗利益の確保に向けて、開発効率向上の手法・ツールを活用した生産性の向上、開発要員の適正化による稼働率の向上、開発の内製化・オフショア開発の推進による外注費の抑制等に取り組みました。さらに、利益の底上げを図るため、販管費の抑制についても継続して推進しました。

併せて、中期経営計画の重点課題である「海外ビジネスの収益機会の拡大」に対する取り組みとして、昨年8月には当社子会社のSRA OSS, Inc. が、システム開発を中心としたSIにネットワーク構築の無線通信分野を加えてビジネスの拡充を図るため、無線接続機器市場で実績を有するProxim Wireless Corporationと業務・資本提携を行いました。さらに、昨年12月には、中国ビジネスの推進に向け、既に業務・資本提携している株式会社SJIとの関係を一層強化するため、同社株式を追加取得しました。

これらの施策により、当連結会計年度の業績は、本年2月に公表した業績予想修正値とほぼ同水準となりましたが、前連結会計年度に比べ下記のとおり減収減益となりました。

売上高は340億53百万円（前連結会計年度比18.5%減）となりました。

主要子会社である株式会社AITは、流通・医療・通信業向け等の機器販売で好調を持続しました。また、中核事業会社の株式会社SRAの開発事業については、第3四半期から受注の減少に歯止めがかかり売上高は電力・ガス、学校向けが増加しましたが、証券、製造向けが大幅に減少しました。さらに、株式会社ソフトウェア・サイエンスは顧客の開発案件の内製化にともない売上高が減少しました。

損益面につきましては、粗利益は、売上高の減少、主要顧客である証券業の受注単価の想定以上の下落、第2四半期に計上した工事損失引当金を継続して計上したこと等により減少し、販管費の抑制に努めましたが、営業利益は19億97百万円（前連結会計年度比47.7%減）、経常利益は20億59百万円（前連結会計年度比47.1%減）となりました。

また、当期純利益は、新株予約権戻入益等の計上により12億38百万円（前連結会計年度比39.3%減）となりました。

◎連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年3月期	
					直近業績公表値 平成22年 2月10日公表	実績
売上高	34,145	36,765	45,058	41,777	34,000	34,053
営業利益	1,719	2,848	4,102	3,820	2,100	1,997
経常利益	1,762	2,923	4,181	3,894	2,100	2,059
当期純利益	933	2,015	2,224	2,041	1,150	1,238

(注)平成18年3月期は株式会社SRAの連結数値を記載しております。

当連結会計年度の事業別の営業の状況は次のとおりです。

① 開発事業

開発事業においては、証券業および製造業向けの受注が大幅に減少した結果、当事業の売上高は178億31百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

② 運用・構築事業

運用・構築事業においては、学校関連が微減であったことに加え、企業関連の受注が大きく落ち込んだため、当事業の売上高は41億30百万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。

③ 販売事業

販売事業においては、株式会社A I Tがサーバーを中心とした機器販売の中規模案件の受注等で好調に推移しましたが、金融機関向けの大型案件があった前連結会計年度より減少し、さらに株式会社S R Aでパッケージ等の販売が減少した結果、当事業の売上高は120億91百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

（次期の見通し）

次期のわが国経済は、当面、雇用環境に厳しさが残るものの、企業収益の改善等から景気の持ち直しの持続が期待されています。しかしながら、デフレ等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。情報サービス業界におきましては、企業収益の改善基調は続くものの、顧客はI T投資に対して慎重な姿勢を崩しておらず、今後も厳しい環境が継続すると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、安定的な受注体制の確立、粗利益率の向上とコスト抑制、飛躍への布石としての海外ビジネス拡充等に取り組んでまいります。

平成23年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高35,500百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,428百万円減少し、10,324百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は、2,025百万円増加いたしました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2,115百万円、売上債権の減少1,328百万円等のプラス要因と、法人税等の支払1,100百万円、たな卸資産の増加394百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は、2,714百万円減少いたしました。

これは、主に投資有価証券の取得2,243百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得456百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は、737百万円減少いたしました。

これは、主に配当金の支払553百万円、短期借入金の純減額174百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	47.0	53.0	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.9	37.3	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.2	41.4	52.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じて、株主各位への利益還元を充実させるとともに、業界の急速で革新的な技術進歩に対する開発環境の整備と研究開発、さらには将来の事業展開に備えるため内部留保に努めることを利益分配における基本方針としております。

当社は、連結配当性向20%を目処として利益配分することを目標としております。また、当社は平成18年9月20日開催の株主総会で剰余金の配当を機動的に取締役会決議で行えるよう定款を変更しております。

当期の配当につきましては、連結配当性向20%を目処とする当社の配当方針に基づき、さらに諸般の事情を勘案し、1株当たり普通配当を40円といたします。

また、次期の配当につきましても、下記の理由から、1株につき普通配当40円の維持を予定しております。なお、この配当を実施した場合、配当性向は36.9%となります。

- ①当社は、「連結ROE 2桁の維持・確保」を経営目標のひとつとしており、株主資本の効率的運用を重視した経営をめざしております。
- ②そのために、グループの成長性確保に向けた、本業における投資（M&A等の投資案件）について、積極的に取り組む方針であります。
- ③一方、「株主への利益還元」については、株主資本の効率的運用という観点からも常に検討しております。
- ④潤沢な手元流動性を保有している現状を鑑み、資産・資本の効率的運用に資するため、「株主への利益還元」の優先度が高いと判断し、次期の配当につきましては、1株につき普通配当40円の維持を予定しております。

自己株式の取得につきましても、株主のみなさまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社がグループ統括会社として予想されるリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①グループ各社の業績変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、上記以外にも主要な子会社である株式会社SRAにおける事業等のリスクを包括的に抱えることとなります。

<株式会社SRA>

※以下の記載における「当社グループ」は株式会社SRAとその子会社群で構成されたグループ

当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

①生産量拡大時のビジネスパートナーの確保について

当社グループは開発事業および運用・構築事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。

また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分にできない場合には、業績に影響が出る可能性があります。

なお、当社グループの当連結会計期間末の製造原価に占める外注費の割合は46.0%であります。

②システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。一つのプロジェクトで受注から完成・引渡しまでが1年超となる案件もあります。このため受注時には一定の利益が期待されるプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により最終的に不採算となることもあります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトの発生を抑制すべく、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクト管理体制を強化しておりますが、多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

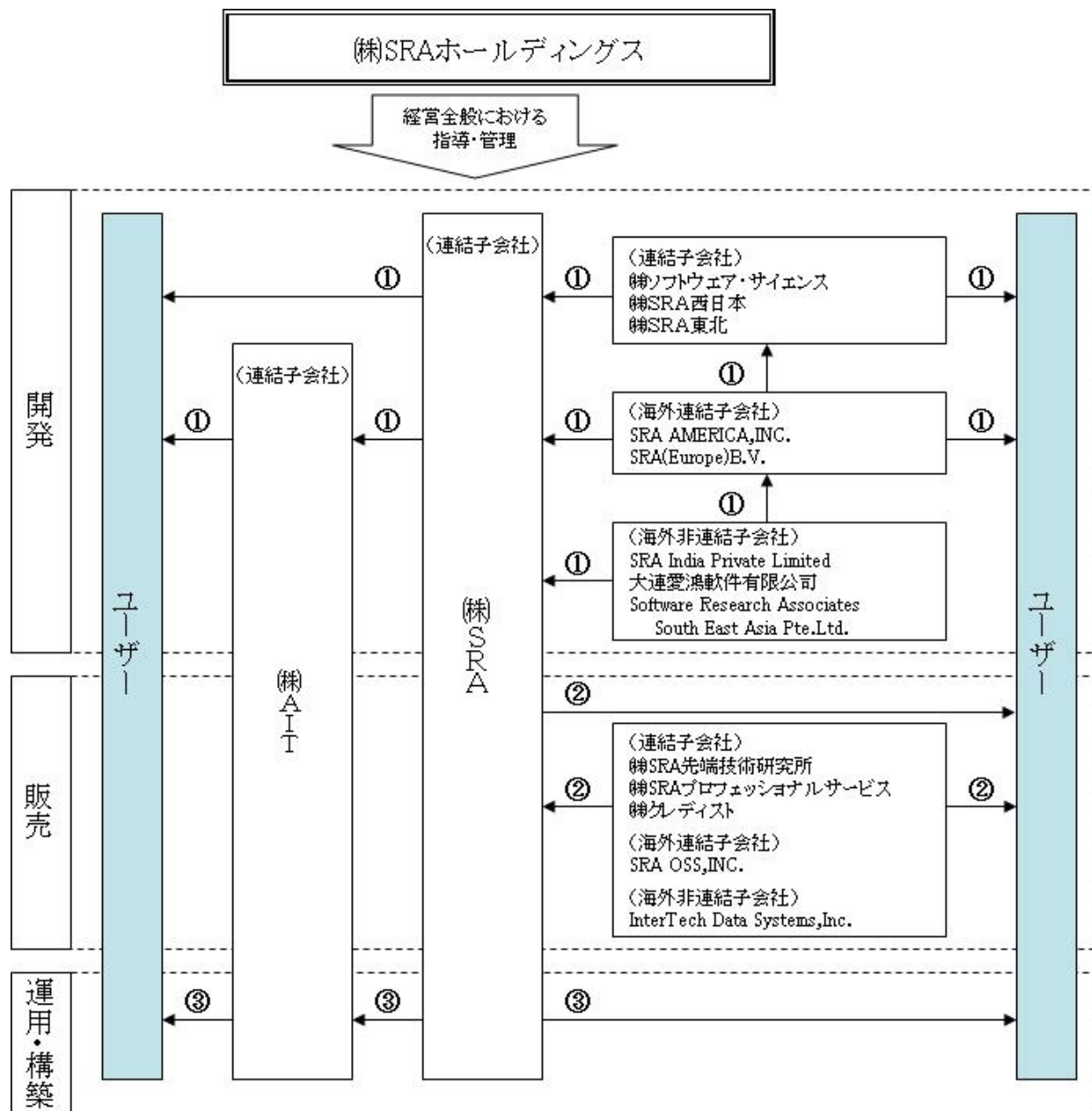
③顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRAホールディングス(当社)および子会社17社(重要性の少ない未記載子会社2社を含む)により構成されており、当社の事業は主に開発事業、運用・構築事業および販売事業を営む事業会社の統括管理を行っております。なお、SRAグループ全体は「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と主な当社グループ会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 1. 上図の取引は次のとおりです。

①開発 ②販売 ③運用・構築

2. 株式会社SRA先端技術研究所は平成22年4月1日付で株式会社SRAと合併しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社SRAが創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、IT(情報技術)でユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後ともこの基本理念にもとづき、急速に変化する市場環境の中で、情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上をめざしてまいります。

当社グループの経営にあたりましては、当社を中心とした持株会社体制のもと、グループの運営体制を強化するとともに、M&A等を具体的に実践し、グループ全体の総合力を高めることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合的な収益力を示す代表的な指標である売上高経常利益率を目標として採用しており、「売上高経常利益率10%以上」の早期達成と維持を中長期的な目標値として設定しております。

また、従来から引き続いて株主資本の効率的運用の指標である株主資本利益率(ROE)も目標として採用し、「連結ROE2桁の確保・維持」を目標値として設定しております。

なお、連結経常利益率および連結ROEの推移は下表のとおりであります。

	連結売上高経常利益率	連結ROE
平成19年3月期実績	8.0%	18.8%
平成20年3月期実績	9.3%	18.0%
平成21年3月期実績	9.3%	15.0%
平成22年3月期実績	6.0%	8.5%
平成23年3月期計画	7.3%(予定)	10.0%(予定)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当期を2年度目とする3ヶ年の中期経営計画を推進しております。

これは、特定のベンダー、メーカーに偏ることなく、中立な立場で真に最適な選択肢を提供する独立系企業として、業界におけるポジションの確立をめざし、継続的發展に向けて事業戦略・事業体制を強化するとともに、将来の成長に向けた布石を打つものであります。

1. 独立系企業としてのポジション確立

- ・企業競争力強化に向けた経営体質の向上(重要経営指標の着実な向上)

2. 継続的發展に向けた事業戦略・事業体制の強化

①事業セグメント再構築による事業戦略の強化

- ・開発事業:有望市場(金融・組込・文教等)へのウェイトシフト
- ・運用・構築事業:サーバー構築等の高収益事業へのウェイトシフト
- ・販売事業:マーケット拡大と利益率大幅向上に向け、製品・販売体制を抜本的に見直し(ソリューションビジネス、製品ビジネスの強化と販売体制の強化)
- ・ライフサイクルビジネスの推進
- ・生産体制の再構築(社員、オフショア、国内ビジネスパートナー)と生産管理体制の強化

②グループシナジーの具体化による事業体制の強化

- ・バーチャル組織による組込・文教・製品販売・電力の戦略的事業運営

3. 中長期的なSRAグループの成長への布石

- ①「製品ビジネス」への取組みによる事業ポートフォリオの強化
- ②「先進技術のビジネスモデル化」によるSRAの強みの具体化
- ③欧米ビジネスの拡充、アジアビジネスへの布石等による海外ビジネス収益機会の拡大

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の課題を推進してまいります。

1. 安定的な受注体制の確立

①営業プロセスの確立

- ・オポチュニティ（案件）の創出とそれを確実に受注につなげるプロセスの確立
- ②オポチュニティの創出に向けた受注活動の強化と強固な顧客基盤の確立
 - ・既存顧客の拡大および他部門、グループ会社への展開
 - ・ライフサイクル営業の推進
 - ・証券・製造（組込）分野の受注拡大およびリスク分散のための他業種（電力、文教、鉄道等）のシェア向上
 - ・受注活動における情報共有によるグループシナジーの発揮

2. 粗利益率の向上とコスト抑制

①原価マネージメントの強化による粗利益率向上

- ・生産効率の向上（プロジェクト管理環境の共有化、開発フレームワークの統一化、ソースコード検索ツールの全社活用等）
- ・オフショア開発（インド・中国）の推進

②販管費抑制の継続

③収益性の高い「製品ビジネス」の推進（マイグレーション需要への対応を含む）

（注）マイグレーションとは、システム移行に伴いプログラムやデータを変換する作業のことです。異なるOSのシステムにアプリケーションを移行する場合、プログラム移行やデータ移行、データ変更が必要になりますが、これらもマイグレーションのひとつです。

3. 飛躍への布石としての、海外ビジネス（欧米、中国、アジア）の拡充

①S J I ・ D C Hとの協働による中国市場へのビジネス展開

（注）DCHは、联想(レンソウ)グループの中核企業で、中国最大のIT製品卸売業者かつ主要産業における主導的なITサービス・プロバイダーです。

②SRA OSS, Inc. とProxim社との業務提携を基にした、欧米および成長市場（B R I C s）における無線分野のS Iの事業展開

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,335	8,957
受取手形及び売掛金	7,613	6,275
有価証券	1,503	1,504
商品及び製品	558	385
仕掛品	571	1,140
繰延税金資産	461	467
その他	591	610
貸倒引当金	△37	△4
流動資産合計	21,599	19,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	254	257
減価償却累計額	△157	△173
建物(純額)	97	83
機械装置及び運搬具	717	697
減価償却累計額	△646	△641
機械装置及び運搬具(純額)	71	56
土地	0	0
その他	100	101
減価償却累計額	△66	△69
その他(純額)	33	31
有形固定資産合計	202	172
無形固定資産		
その他	429	701
無形固定資産合計	429	701
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314	4,069
繰延税金資産	1,677	1,586
差入保証金	531	529
その他	882	949
貸倒引当金	△10	△48
投資損失引当金	△107	△93
投資その他の資産合計	4,287	6,993
固定資産合計	4,920	7,867
資産合計	26,519	27,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,702	2,818
短期借入金	2,358	2,184
1年内返済予定の長期借入金	10	—
未払費用	658	570
未払法人税等	743	522
未払消費税等	414	243
賞与引当金	568	569
役員賞与引当金	0	0
工事損失引当金	—	148
その他	542	518
流動負債合計	7,999	7,576
固定負債		
社債	300	300
繰延税金負債	—	135
退職給付引当金	3,620	3,632
役員退職慰労引当金	422	422
負ののれん	13	8
固定負債合計	4,356	4,498
負債合計	12,355	12,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	9,518	10,202
自己株式	△894	△894
株主資本合計	14,107	14,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	414
為替換算調整勘定	△121	△133
評価・換算差額等合計	△61	281
新株予約権	83	19
少数株主持分	34	36
純資産合計	14,164	15,129
負債純資産合計	26,519	27,204

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,777	34,053
売上原価	33,430	28,341
売上総利益	8,346	5,711
販売費及び一般管理費	4,525	3,713
営業利益	3,820	1,997
営業外収益		
受取利息	34	30
受取配当金	15	20
技術指導料収入	9	0
販売報奨金	48	12
保険配当金	—	14
有価証券売却益	5	—
その他	40	44
営業外収益合計	153	122
営業外費用		
支払利息	52	39
証券代行事務手数料	15	10
その他	11	10
営業外費用合計	79	61
経常利益	3,894	2,059
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	73
役員退職慰勞引当金戻入額	—	18
特別利益合計	—	91
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資損失引当金繰入額	—	22
投資有価証券評価損	70	8
関係会社株式評価損	10	—
会員権評価損	27	—
その他	—	3
特別損失合計	110	35
税金等調整前当期純利益	3,784	2,115
法人税、住民税及び事業税	1,810	879
法人税等調整額	△81	△4
法人税等合計	1,729	875
少数株主利益	13	1
当期純利益	2,041	1,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	4,519	4,483
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少	△35	—
当期変動額合計	△35	—
当期末残高	4,483	4,483
利益剰余金		
前期末残高	8,029	9,518
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△553
当期純利益	2,041	1,238
当期変動額合計	1,488	684
当期末残高	9,518	10,202
自己株式		
前期末残高	△894	△894
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△894	△894
株主資本合計		
前期末残高	12,654	14,107
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△553
当期純利益	2,041	1,238
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少	△35	—
当期変動額合計	1,452	684
当期末残高	14,107	14,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420	354
当期変動額合計	△420	354
当期末残高	60	414
為替換算調整勘定		
前期末残高	15	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	△11
当期変動額合計	△137	△11
当期末残高	△121	△133
評価・換算差額等合計		
前期末残高	495	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△557	342
当期変動額合計	△557	342
当期末残高	△61	281
新株予約権		
前期末残高	52	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△64
当期変動額合計	31	△64
当期末残高	83	19
少数株主持分		
前期末残高	21	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	34	36

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,224	14,164
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△553
当期純利益	2,041	1,238
自己株式の取得	—	△0
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少	△35	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△512	280
当期変動額合計	939	965
当期末残高	14,164	15,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,784	2,115
減価償却費	258	238
会員権評価損	27	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	201	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	5
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△13
受取利息及び受取配当金	△49	△51
支払利息	52	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	8
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,245	1,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	609	△394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△740	121
その他の負債の増減額 (△は減少)	△552	14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21	△170
その他	96	△129
小計	4,915	3,121
利息及び配当金の受取額	49	43
利息の支払額	△53	△38
法人税等の支払額	△2,718	△1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,194	2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57	△33
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△174	△422
投資有価証券の取得による支出	△588	△2,243
投資有価証券の売却による収入	0	24
貸付けによる支出	△48	△527
貸付金の回収による収入	47	568
定期預金の預入による支出	△105	△70
定期預金の払戻による収入	105	20
差入保証金の差入による支出	△10	△35
差入保証金の回収による収入	3	36
その他	△23	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852	△2,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196	△174
長期借入金の返済による支出	△22	△10
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△553	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772	△737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487	△1,428
現金及び現金同等物の期首残高	11,265	11,753
現金及び現金同等物の期末残高	11,753	10,324

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準
- (ロ) その他の工事
工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	開発事業 (百万円)	運用・構築 事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,837	5,078	13,861	41,777	—	41,777
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	77	323	497	897	(897)	—
計	22,915	5,401	14,358	42,675	(897)	41,777
営業費用	18,988	4,122	13,247	36,358	1,597	37,956
営業利益	3,926	1,279	1,110	6,316	(2,495)	3,820
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,077	1,829	4,719	14,626	11,893	26,519
減価償却費	164	28	64	256	1	258
資本的支出	129	40	52	222	0	222

(注) 1. 事業区分の名称の変更

従来、事業区分を「システム開発事業」、「ネットワーク・システムサービス事業」及び「コンサル・サービス事業」と表示しておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」と名称を変更いたしました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 ○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ○ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス ○オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
運用・構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 ○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ○ネットワークシステムの構築 ○アウトソーシングサービス
販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売 ○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 ○IT導入に関するコンサルティング・サービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,495百万円であり、その主なものは研究開発費及び当社グループの管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,075百万円であり、その内容は当社グループでの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び

繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	開発事業 (百万円)	運用・構築 事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,831	4,130	12,091	34,053	—	34,053
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	56	234	476	767	(767)	—
計	17,887	4,364	12,567	34,820	(767)	34,053
営業費用	15,871	3,394	11,764	31,030	1,024	32,055
営業利益	2,016	970	803	3,789	(1,791)	1,997
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,345	1,941	4,869	15,156	11,912	27,069
減価償却費	167	19	49	236	1	237
資本的支出	193	68	86	348	—	348

(注) 1. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 ○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ○ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス ○オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
運用・構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 ○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ○ネットワークシステムの構築 ○アウトソーシングサービス
販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売 ○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 ○IT導入に関するコンサルティング・サービス

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,791百万円であり、その主なものは研究開発費及び当社グループの管理部門に係る費用であります。
3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,038百万円であり、その内容は当社グループでの余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,260	3,516	41,777	—	41,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113	43	156	(156)	—
計	38,373	3,559	41,933	(156)	41,777
営業費用	34,340	3,231	37,572	384	37,956
営業利益	4,033	328	4,361	(540)	3,820
II 資産	24,570	1,019	25,589	929	26,519

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- その他の地域に属する主な国……米国、オランダ
3. 海外所在地の売上高が、第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より所在地別セグメント情報を記載しております。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は532百万円であり、その主なものは(株)SRAホールディングスに係る費用であります。
5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は945百万円であり、その主な内容は(株)SRAホールディングスの余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,286	2,766	34,053	—	34,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	265	15	280	(280)	—
計	31,551	2,782	34,333	(280)	34,053
営業費用	29,307	2,669	31,977	78	32,055
営業利益	2,243	113	2,356	(359)	1,997
II 資産	24,041	1,727	25,769	1,300	27,069

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- その他の地域に属する主な国……米国、オランダ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は359百万円であり、その主なものは(株)SRAホールディングスに係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,478百万円であり、その主な内容は(株)SRAホールディングスの余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,518	3,518
II 連結売上高（百万円）	—	41,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	8.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高が、第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より海外売上高を記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,767	2,767
II 連結売上高（百万円）	—	34,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.1	8.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,014.91 円	1株当たり純資産額	1,089.15 円
1株当たり当期純利益金額	147.52 円	1株当たり当期純利益金額	89.48 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,041	1,238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,041	1,238
期中平均株式数 (千株)	13,839	13,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数1,994個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類 (新株予約権の数732個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

平成22年5月13日開催の当社取締役会決議により以下のとおり新株予約権(第6回新株予約権)を発行しました。

- ・新株予約権の割当の対象者と人数
当社取締役(3名)および当社子会社の取締役・執行役員・従業員(56名)
- ・新株予約権の数
451個(新株予約権1個につき200株)
- ・新株予約権の目的である株式の数
90,200株
- ・新株予約権の払込金額
1個当たり 無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
- ・新株予約権の行使ができる期間
平成23年7月1日から平成25年6月30日までとする
- ・新株予約権の行使の条件
 - ・新株予約権者は、当社第21期(平成23年3月期)における確定した連結損益計算書において、経常利益が28億円以上(以下「行使基準目標値」という。)となった場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合は、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。
 - ・新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- ・新株予約権の相続は認めない。
- ・新株予約権の割当日
平成22年5月25日

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・連結貸借対照表に関する注記
- ・連結損益計算書に関する注記
- ・連結株主資本等変動計算書に関する注記
- ・連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・関連当事者との取引に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・企業結合等に関する注記

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283	186
営業未収入金	39	35
前払費用	3	2
未収還付法人税等	249	150
その他	0	0
流動資産合計	576	374
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	5	3
無形固定資産合計	5	3
投資その他の資産		
投資有価証券	363	1,099
関係会社株式	8,262	8,262
その他	0	0
投資その他の資産合計	8,625	9,362
固定資産合計	8,630	9,365
資産合計	9,207	9,740
負債の部		
流動負債		
未払金	6	6
未払費用	24	13
未払法人税等	3	3
預り金	6	5
その他	10	6
流動負債合計	50	35
固定負債		
繰延税金負債	—	135
固定負債合計	—	135
負債合計	50	170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	5,815	5,815
資本剰余金合計	6,815	6,815
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,586	1,844
利益剰余金合計	1,615	1,873
自己株式	△335	△335
株主資本合計	9,095	9,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	197
評価・換算差額等合計	△22	197
新株予約権	83	19
純資産合計	9,156	9,570
負債純資産合計	9,207	9,740

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	1,626	1,153
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166	124
出向料	136	97
株式報酬費用	32	9
外注費	144	56
交際費	12	8
租税公課	4	3
その他	82	61
販売費及び一般管理費合計	579	362
営業利益	1,046	790
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	5
その他	2	1
営業外収益合計	3	7
営業外費用		
証券代行事務手数料	15	10
その他	—	0
営業外費用合計	15	10
経常利益	1,034	787
特別利益		
新株予約権戻入益	—	73
特別利益合計	—	73
税引前当期純利益	1,034	860
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純利益	1,033	859

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	5,815	5,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,815	5,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29	29
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,162	1,586
当期変動額		
剰余金の配当	△609	△601
当期純利益	1,033	859
当期変動額合計	423	258
当期末残高	1,586	1,844
自己株式		
前期末残高	—	△335
当期変動額		
自己株式の取得	△335	△0
当期変動額合計	△335	△0
当期末残高	△335	△335
株主資本合計		
前期末残高	9,006	9,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△609	△601
当期純利益	1,033	859
自己株式の取得	△335	△0
当期変動額合計	88	258
当期末残高	9,095	9,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	219
当期変動額合計	△22	219
当期末残高	△22	197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	219
当期変動額合計	△22	219
当期末残高	△22	197
新株予約権		
前期末残高	52	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△64
当期変動額合計	31	△64
当期末残高	83	19
純資産合計		
前期末残高	9,058	9,156
当期変動額		
剰余金の配当	△609	△601
当期純利益	1,033	859
自己株式の取得	△335	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	155
当期変動額合計	97	413
当期末残高	9,156	9,570

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

(平成22年6月25日付予定)

(1) 新任予定取締役

取締役 金 崎 俊 明

(現 株式会社SRAホールディングス管理本部副本部長
兼株式会社SRAコーポレート本部長)

(2) 新任予定監査役

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

監査役 小 川 浩

株式会社SRAの役員の異動

(平成22年6月24日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任予定取締役

取締役 金 崎 俊 明

(現 株式会社SRAホールディングス管理本部副本部長
兼株式会社SRAコーポレート本部長)

取締役 平 田 淳 史

(現 株式会社SRA執行役員産業開発統括本部副本部長
兼文教・グローバルシステム部長)

取締役 石 曾 根 信

(現 株式会社SRA執行役員ニュービジネス戦略本部長
兼先端技術研究所長)

(2) 新任予定監査役

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

監査役 小 川 浩

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
開発事業	18,039	78.9
運用・構築事業	4,135	81.6
合計	22,175	79.4

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
販売事業	7,437	95.1
合計	7,437	95.1

(3) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
開発事業	18,514	87.6	4,117	119.9
運用・構築事業	3,895	76.9	1,553	86.9
販売事業	12,107	89.3	2,638	100.6
合計	34,518	86.8	8,310	105.9

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
開発事業	17,831	78.1
運用・構築事業	4,130	81.3
販売事業	12,091	87.2
合計	34,053	81.5

以上